

セカンドオピニオン

株式会社タクミ電設
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024年11月25日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社タクミ電設に実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社タクミ電設(以下、同社)は、新潟県内を中心に工場や集合住宅、商業施設、店舗、オフィス、一般住宅などの電気設備工事をはじめ、空調設備工事、電気通信工事などの設備工事を主要な業務として行っている。

【同社が行っている電気設備工事例(工場)】



資料:タクミ電設の Website <https://takumi-densetsu.co.jp/work.html#services01>

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

【同社が行っている空調設備工事例(マンション)】



資料:タクミ電設の Website <https://takumi-densetsu.co.jp/work.html#services01>

(2) 企業理念

同社は以下の「企業理念」および「OUR MISSION」(同社の使命)を掲げ、一般に公表している。

【同社の企業理念】

私たちはお客様に「電気を通じて安心と快適を提供しお客様の要求に対して迅速・丁寧な対応を致します」

資料:タクミ電設の Website <https://takumi-densetsu.co.jp/about.html>

【同社の OUR MISSION】

専門技術と幅広い知識で、安心で快適な暮らしをご提案します

資料:タクミ電設の Website <https://takumi-densetsu.co.jp/index.html>

同社は、建設に関する様々な工事や施工に対応しており、顧客の困りごとに対して今まで培ってきた専門技術と幅広い知識を活用して解決策を提示することで、OUR MISSIONで掲げている「安心で快適な暮らしをご提案します」を実践している。

そのような同社の最大の強みは、「スタッフ一人ひとりの『優れた創造力と提案力』」である。今後も「優れた創造力と提案力」を発揮し、顧客に寄り添った活動を行うことで、企業理念で掲げている「電気を通じて安心と快適を提供しお客様の要求に対して迅速・丁寧な対応を致します」を実現していく方針である。

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、「従業員の年次有給休暇の取得率」および「第一種電気工事士または第二種電気工事士の資格試験の合格者数」である。

同社の 2023 年 11 月期の年次有給休暇取得率は 59.9%であり、今後引き上げていくことを目指している。

また電気工事士は電気設備の工事や取扱いの際に必要な国家資格である。ビルや工場、商店、一般住宅などの電気設備工事のなかには、法令により当該資格の保有者でなければできないものもある。同社の主要業務である電気設備工事を行うにあたり必要となる資格であり、資格試験の合格者を一定数輩出することも目指している。

(2) KPI の重要性

①サステナビリティ方針

2018年に働き方改革関連法が成立し、改正後の労働基準法が2019年4月から順次施行されている。有給休暇の取得についても年 10 日以上 of 年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられることになった。政府は働き方改革を進める中で、労働者の有給休暇の取得を促進させる方向にある。

同社が従業員の有給休暇取得日数を増加させることにより、ワーク・ライフ・バランスを促し、働きがいのある職場を実現しようとする同社の取り組みは、政府が目指している方向と合致している。また、同社の企業理念である「電気を通じて安心と快適を提供しお客様の要求に対して迅速・丁寧な対応を致します」を実現していくためには、従業員一人ひとりが健康的に働ける環境を整備していくことが必要であり、そのための方策の一つとして年次有給休暇の取得率の向上を引き上げていくことが重要である。

また、「第一種電気工事士または第二種電気工事士の資格試験の合格者」を確実に輩出していくことにより、同社は法令に対応した電気設備工事を行うことが可能となり顧客に選ばれる企業となりうることにより、企業理念の「電気を通じて安心と快適を提供しお客様の要求に対して迅速・丁寧な対応を致します」につながる取り組みとなっている。

これら 2 つの KPI は、いずれも SDGs 17 の目標のうち、「8. 働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」に貢献することが期待される。

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

なお、KPI は以下の SDGs の目標に貢献すると考えられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p>

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPI の有意義性

厚生労働省がまとめた 2023 年の就労条件総合調査によると、労働者の年次有給休暇の取得率は62.1%と初めて6割を超え、2019 年(52.4%)から 10 ポイント近く上がっている。同年に労働基準法を改正し、年 5 日の有休取得が義務付けられたことが追い風になったとみられる。また、厚生労働省「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(2024 年 8 月 2 日閣議決定)において、政府は 2028 年までに「年次有給休暇の取得率を 70%以上」とすることを目標として掲げている。こうした中、同社が従業員の有給休暇の取得日数を増やしていこうとする取り組みは、従業員のワーク・ライフ・バランス実現に寄与するとともに、政府の目指す方向とも合致していることから、有意義なものとなっている。

また電気工事士試験の合格率をみると、過去 7 年間の平均で、第一種電気工事士試験の筆記試験で 53.6%、技能試験で 63.6%となっており、第二種電気工事士試験の筆記試験で 56.5%、技能試験で 62.7%となっている。試験に合格するためには、筆記試験と技能試験の両方を合格する必要があり、難易度は高い。このような試験で計画的に一定数の合格者を輩出していくことは、従業員のスキル向上および顧客へのアピールにつながり、同社の事業運営にとって有意義な内容となっている。

一方、厚生労働省「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」(2022 年 4 月)によると、「企業は、新たな成長に向けた人材戦略とりわけ人材開発(人への投資)における「学び・学び直し」の重要性を十分認識し、すべての労働者が、やりがいや働きがいを持ってその能力を十分に発揮できるよう、学び・学び直しを強力かつ継続的に支援することが求められる。」と明記されており、資格取得者数を増やす同社の取り組みは政府の目指す方向と合致している。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同社は、KPI である「従業員の年次有給休暇の取得率」(SPT1)と「第一種電気工事士または第二種電気工事士の資格試験の合格者数」(SPT2)を SPTs に設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。なお SPT1 および SPT2 の両方を達成して当期の目標を達成することとする。

また、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【「従業員の年次有給休暇の取得率」(SPT1)および「第一種電気工事士または第二種電気工事士の資格試験の合格者数」(SPT2)の目標値(SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	有給休暇の取得率 SPT1	資格試験の合格者数 SPT2
2023年11月期(実績)	59.9%	2名
2025年11月期	62.9%	1名
2026年11月期	65.9%	1名
2027年11月期	68.9%	1名
2028年11月期	71.9%	1名

(2) SPTs の野心性

① 同業他社等との比較(有給休暇の取得率)

厚生労働省がまとめた2023年の就労条件総合調査によると、労働者1人あたりの年次有給休暇の平均取得日数は10.9日、平均取得率は前述のとおり62.1%となっている。これに対して、同社の年次有給休暇の取得率は2023年11月期実績で59.9%となっており、全国平均を2.2ポイント下回っている。

今後、同社は2028年11月期の有給休暇平均取得率を71.9%に高めていくことを目指しており、これは政府目標(2028年までに有給休暇平均取得率70%)を同時期に達成するものであり、野心的であると判断できる。

② 長期的なパフォーマンス(過去の実績)等との比較(資格試験の合格者数)

同社の従業員31名中、第一種電気工事士の資格保有者は7名、第二種電気工事士の資格保有者は14名と総勢21名が電気工事士の資格を保有しており、資格保有率は全従業員のおよそ68%に達している。今後は資格未保有者が資格試験にチャレンジすることはもちろんのこと、

第二種電気工事士の資格保有者もレベル向上を目指して第一種電気工事士の資格取得を目指していくことになる。同社では 2023 年 11 月期に第一種電気工事士で 1 名、第二種電気工事士で 1 名と合計 2 名の合格者を輩出したが、2024 年の合格者は 0 名である。電気工事士試験の難易度を勘案すると毎年 1 名以上の合格者を確実に出していくことは容易ではないとみられる。

③達成方法と不確実性要因

同社では経営陣が従業員に対して休暇取得に向けた啓蒙活動を行うこととしている。一方今後、同社の受注拡大に伴い業務が繁忙となることで有給休暇を取得しにくい状況になる可能性もあるが、同社では有給休暇取得の予定および実績管理について会社全体で取り組むなど、有給休暇を積極的に取得できる体制を構築していく予定である。

また電気工事士試験の合格に向けての対応であるが、社内の資格保有者が実践的な指導を行うなどの対策を行うほか、資格取得の費用補助を行うなど、資格取得にチャレンジする従業員を全面的にバックアップする方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。